

全国学力・学習状況調査の 調査結果の取扱いの改善の方向性 (素案)

令和7年3月18日

全国的な学力調査に関する専門家会議・調査結果の取扱い検討ワーキンググループ

I. 全国学力・学習状況調査のCBT化経緯

令和3年7月「最終まとめ」（全国的な学力調査に関する専門家会議 全国的な学力調査のCBT化検討WG）

⇒基本方針及び工程の考え方：令和5年度英語（話すこと）・令和6年度経年調査でCBT化、以降中学校から速やかに導入

令和5年6月 教育振興基本計画（閣議決定） ⇒CBTの特性・利点を生かしたCBT化の推進

令和6年4月「令和7年度以降の全国学力・学習状況調査（悉皆調査）のCBTでの実施について」（学力調査室）

9月 上記の改定 ⇒移行工程案：令和7年度理科・令和8年度英語（4技能）・令和9年度以降全教科でCBT化

令和7年1月～ 円滑な移行準備とともにCBTの意義を生かした調査の高度化を図るべく、結果提供・公表方法の在り方を具体的に検討（全国的な学力調査に関する専門家会議 調査結果の取扱い検討WG）

- ✓ CBT・IRTの意義を最大限反映させ、児童生徒一人一人の学力・学習状況がより細やかに分かる形での調査結果の示し方
- ✓ それを踏まえた都道府県・指定都市別の結果公表の在り方

II. CBT化を契機とした調査結果の取扱い

1. CBT・IRTの意義の反映

CBT導入の意義

- ①解答データを機械可読のビッグデータとして蓄積可能。
- ②ICT端末上で出題・解答することで、**多様な方法・環境での出題・解答**が可能。
- ③電子データにより調査問題・解答を配信・回収することで負担を軽減。

IRT導入の意義

- ①調査日の複数設定が可能になる。**各児童生徒が異なる問題**を解く設計が可能。
- ②多くの問題を使用し、**幅広い領域・内容等**での調査が可能。
- ③**学力の経年変化**を各教育委員会・学校で把握可能。

2. 結果提供・公表を巡る意見・要望の状況

CBT・IRT導入への期待、結果返却の早期化

- ✓ IRTスコアをベースに分析した結果帳票など、授業改善につながる返却を行ってほしい。
- ✓ 夏季休業期間前に課題を把握できるよう、結果返却は早い時期にしてほしい。

都道府県・指定都市別の結果公表

- ✓ 国民の教育への関心を喚起する視点から公表することが重要。
- ✓ 全国との平均正答率との差や順位のみが独り歩きしている。
- ✓ 調査の趣旨が伝わる公表の在り方を求める。
- ✓ 結果公表に際し、都道府県・指定都市で十分に分析ができないスケジュールとなっている。

検討課題（令和3年「最終まとめ」）

- ✓ 各教育委員会や学校、児童生徒への結果提供や、結果公表の在り方については、海外の学力調査における方法を参考にしつつ、専門家会議等において教育委員会等の意見を聴取するなどして、さらに詳細に検討を行う必要がある。

※全国知事会アンケート結果（令和6年12月）の自由意見を含む。

Ⅲ. 改善の方向性

1. CBT・IRTを活用する意義を最大限反映させた、児童生徒一人一人の学力・学習状況がより細やかに分かる結果の示し方

令和7年度調査での改善

①IRTに基づく結果提供・説明

- ✓ 公開問題の難易度に関する情報を5段階で表示し、返却・公表。
- ✓ 生徒には、正答数・率に代えて、5段階のIRTバンドで表示・返却。バンドの意味は、問題の難易度等と関連付けて説明。また、評定との違いを丁寧に周知。
- ✓ 全員に出題されなかった公開問題について、全国の解答状況に基づき、当該自治体や学校と同程度のIRTスコアで期待される「予測正答率」を算出・提供。

②結果返却スケジュールの前倒し【PBTで実施する教科を含む】

- ✓ 児童生徒の学びへの還元を最優先に、学校への結果返却の時期を前倒し（R6 7/26 ⇒ R7 7/14）。
- ✓ 国による結果公表は3段階に分けて行い、都道府県・指定都市の主体的な分析期間を確保。

7/14	公表①（正答率・IRTバンド分布などの全国平均） 学校向け帳票・個人票提供
7/22	教育委員会向け帳票提供
7月末	公表②（全国データに基づく分析結果）
8月以降	公表③（都道府県・指定都市別データ）

③長期欠席児童生徒、特別な教育的支援を必要とする児童生徒、外国人児童生徒等について【PBTで実施する教科を含む】

- ✓ 支援を要する児童生徒の調査への参加状況を把握し、支援策の検討・充実につなげる。

令和8年度以降の調査での改善の方向性

①結果返却の更なる早期化

- ✓ CBTに係る結果返却の早期化ニーズを踏まえ技術的に検討。
- ✓ 自動採点の本格的な活用を併せて検討。

②経年変化を把握できるデータの提供

- ✓ 2回目以降となるCBT調査から、各自治体・学校等の経年変化を把握できる数値や分布等の提供の在り方を引き続き検討。

③公開問題、非公開問題の在り方

- ✓ 調査問題の総量や各問題セット構成など、実施状況や結果を踏まえて引き続き検討。
- ✓ 解答時間など解答ログの分析手法を開発。

④質問調査の改善

- ✓ PISAで導入されている構成内マトリックスサンプリング法を踏まえた質問調査の改善を検討。
- ✓ 男女差、SES等の分析に必要な質問調査項目の改善を検討。

（参考）令和6年度「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」（全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた試行・検証）C.CBT導入後の質問調査の設計・実施に関する試行・検証

⑤各学校・自治体の主体的な分析の支援

- ✓ DXの進展を踏まえ、各学校・自治体それぞれのデータ利活用ニーズに応じた分析を行えるようなツール開発などを研究。

2. 都道府県・指定都市別の結果公表の在り方

- 全国学力・学習状況調査を国が実施する際には、学習指導要領の理念が浸透し学力の状況に反映されているか、学力の水準が維持・向上しているか等を把握・分析するとともに、学力の散らばりの状況等を把握し、施策につなげることが求められる。
- ビッグデータを蓄積・活用し、本調査のそのような目的を達成する観点から、学びの改善に繋がる各種データを公表し、調査実施主体として国が説明責任を果たすべきであり、引き続き都道府県・指定都市の単位で平均正答率・スコアを含む結果公表を行うことが適当。
- その際、教科調査の平均正答率・スコアばかりに注目することは適切ではなく、多面的に解釈することができる示し方に改善することが必要。
 - ・分布や習熟度に目配りした統計表やグラフなどを示す
 - ・学力に影響する他の様々な要素も組み合わせてメッセージを示す
 - ・質問調査も合わせた結果全体について、特徴を把握しやすい形で示す
 - ・表・グラフに加え、記述的な説明を充実する

令和7年度調査での改善

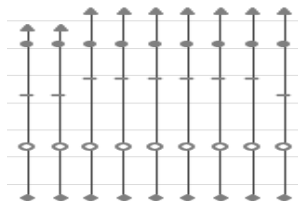
以下の都道府県・指定都市別の結果を8月以降（p.3の公表③のタイミング）に公表

①分布や習熟度に目配りした統計表やグラフ

正答率・IRTスコアの分布

<箱ひげ図の活用>

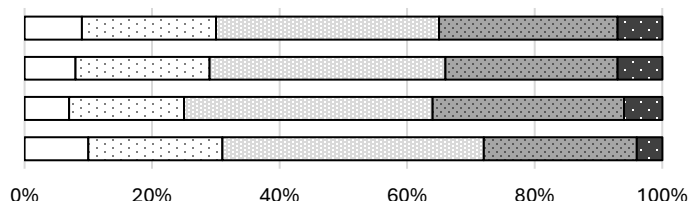
都道府県等の自治体、地域規模、学校等によって、学力がどのように分布しているかを示す。



<統計表の改善>

- ✓ 正答数・率やスコアについて、平均値のほか、標準偏差やパーセンタイル値（10%、50%、90%など）を表示。
- ✓ IRTスコアの平均値は、精度も勘案し、10刻み（例えば、495～504）で示すことが考えられる。

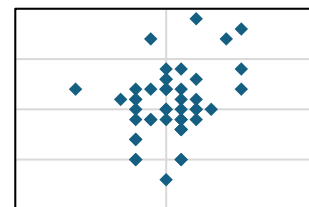
学力層の分布



- ✓ PBT教科は、現在の全国四分位でのA～D層分布を活用。CBT教科では、IRTバンド分布に移行し、経年比較にも活用。

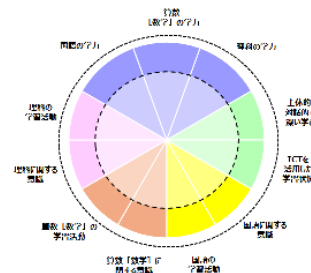
②学力や質問調査結果の状況を示す 散布図

正答数・率やスコアとそれ以外の要素（③結果チャートの領域の指標など、質問調査の結果）を組み合わせる状況や関係性を分析し、都道府県・指定都市別データの散布図を示す。



③都道府県・指定都市別結果チャート

学力・学習状況をより細やかに分析し、特徴を把握しやすくするよう、結果チャートの領域構成と利用する質問項目を見直し、都道府県・指定都市の結果チャートを公表する。



④都道府県・指定都市別ノート（試行）

- ①～③の結果等について、文章で説明するものを試行的に作成する。

令和8年度以降の調査での改善の方向性

①結果チャートの更なる改善

②都道府県・指定都市別ノートの充実、公表時期の見直し

参考資料

全国学力・学習状況調査（悉皆調査）においてCBT・IRTを活用する意義	…	6
「中学校理科」の結果の表示（イメージ）	…	7
令和7年度調査（中学校） 実施概況（都道府県・指定都市別）の項目	…	8
「中学校理科」の主な結果帳票（イメージ）	…	9
令和7年度全国学力・学習状況調査 結果提供・公表スケジュール（案）	…	11
令和7年度調査 実施後アンケート（イメージ）	…	12
令和6年度調査 都道府県別正答率の箱ひげ図（例）	…	13
令和6年度調査 都道府県別正答率（10-90パーセンタイル）（例）	…	14
令和6年度調査 都道府県別の正答率分布・正答数ごとの層分布（例）	…	15
令和6年度調査 様々な集計単位で見る平均正答率のバラツキ（例）	…	16
令和6年度調査 都道府県別の正答数×結果チャート数値（例）	…	17
令和6年度調査 学校別正答率×SES	…	18
令和6年度調査 自治体別正答率×SES	…	19
全国学力・学習状況調査 結果チャート	…	20

全国学力・学習状況調査（悉皆調査）においてCBT・IRTを活用する意義

CBTを活用する意義

①解答データを機械可読のビッグデータとして蓄積できる。

- 現行では記述式問題の解答データはスキャンによりデータ化して処理しているが、CBT化により、初めから機械可読かつ軽量のデータとして収集できる。

②ICT端末上で出題・解答することで、多様な方法・環境での出題・解答が可能になる。

- マルチメディア（動画、音声等）や様々なツール（表計算機能等）の利用など、多様な方法での出題・解答が可能となり、児童生徒がICTを活用した授業で身に付けた力を、より多面的に測定できる。
- ICT端末やネットワークの活用により、学校において何らかの配慮を要する児童生徒や不登校等の状況にある児童生徒への柔軟な対応を拡大できる。

③電子データにより問題・解答を配信・回収することで負担を軽減。

- 印刷、配送、回収に要する経費や環境負荷等を削減できる。
- 調査問題の厳重な保管などの学校の負担を軽減できる。
- 児童生徒数の増減への柔軟な対応が可能になる。
- 自動採点の導入が可能になり、より効率的な採点を実現できる。

項目反応理論（IRT）を活用する意義

①調査日の複数設定が可能になる。各児童生徒が異なる問題を解く設計にできる。

- 複数の問題セットによる調査とIRTの導入による集計・分析により、調査を異なる日時に実施しても同じ条件での実施とみなすことが可能。
- ネットワーク等のトラブルを回避するためにも、日程・時間帯の分散が必要。

②今まで以上に多くの問題を使用し、幅広い領域・内容等での調査が可能になる。

- IRTを活用することで、異なる調査問題に解答した学校や児童生徒同士の結果を比較できるため、一度の調査で幅広く出題することが可能になり、得られるデータの幅が広がる。
 - 教委・学校や児童生徒にもより細やかなフィードバックが可能。
- ※CBTを導入することで、複数の問題セットを児童生徒ごとに割り当てることも容易になる。

③学力の経年変化を各教育委員会・学校でも把握できる。

- 問題を一部非公開とし、次年度以降も出題する設計により、各教育委員会・学校でも年度をまたいで児童生徒の学力を比較可能。

「中学校理科」の結果の表示（イメージ）

（注）実際の出題内容・解答状況によりバンド・スコア分布の傾向は変わる。

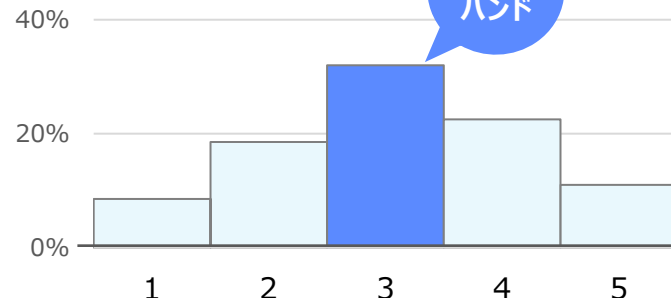
令和7年度中学校理科調査では、以下の形で結果を示す予定。

個人の結果

※IRTバンド5段階が示す意味については、問題の難易度等と関連付けて説明する方向で検討中。
（例）IRTバンド3の生徒は難易度★★★の問題を80%の確率で正解する。

- 生徒の「中学校理科」結果を5段階のIRTバンドで表示。
（標準バンドは3、最大バンドは5）

（全国の状況）



- 学校(自治体)の全生徒の5段階のIRTバンドの分布を表示。

IRTバンド	人数
1	*人
2	*人
3	*人
4	*人
5	*人

学校・市町村・都道府県教育委員会の結果

- 学校(自治体)ごとの「中学校理科」結果を、令和7年度調査の平均スコアを500としたIRTスコアで表示し、返却する。

	生徒数	IRTスコア
貴校	*人	505
全国(公立)	*人	500

- 2回目以降の調査では、学校・自治体の経年変化も示す。



R7	R10
500	507

※ 都道府県・指定都市別結果として公表するIRTスコアの示し方は別途検討。

令和 7 年度調査（中学校） 実施概況（都道府県・指定都市別）の項目

令和 7 年度調査

教育委員会数	全体
	実施数
学校数	調査対象在籍学校数
	実施数
生徒数	国語
	数学
	理科
	質問
国語・数学	平均正答数（平均正答率）
	標準偏差
	四分位正答数（第 1）
	四分位正答数（第 2）
	四分位正答数（第 3）
	正答数ごとの層分布（全国四分位）（A層）
	正答数ごとの層分布（全国四分位）（B層）
	正答数ごとの層分布（全国四分位）（C層）
	正答数ごとの層分布（全国四分位）（D層）
理科	平均IRTスコア
	標準偏差
	パーセンタイル値（10%）
	パーセンタイル値（25%）
	パーセンタイル値（50%）
	パーセンタイル値（75%）
	パーセンタイル値（90%）
	IRTバンド別生徒割合（1）
	IRTバンド別生徒割合（2）
	IRTバンド別生徒割合（3）
	IRTバンド別生徒割合（4）
	IRTバンド別生徒割合（5）

（参考）令和 6 年度調査

教育委員会数	全体
	実施数
学校数	調査対象在籍学校数
	実施数
生徒数	国語
	数学
	質問
国語・数学	平均正答数（平均正答率）
	正答数ごとの層分布（全国四分位）（A層）
	正答数ごとの層分布（全国四分位）（B層）
	正答数ごとの層分布（全国四分位）（C層）
	正答数ごとの層分布（全国四分位）（D層）

※黄色セルは令和 7 年度調査の実施概況で追加する項目

「中学校理科」の主な結果帳票（イメージ）①

学校への提供データ（例）

調査結果概況【理科】

令和6年12月24日「令和7年度全国学力・学習状況調査」
担当者会議資料6-3を抜粋・更新

令和7年度全国学力・学習状況調査 調査結果概況【理科】 ●●●●●●市教育委員会一生徒

中学校調査

・以下の集計値／グラフは、4月14日～4月17日に実施した調査の結果を、生徒を対象として集計した値である。

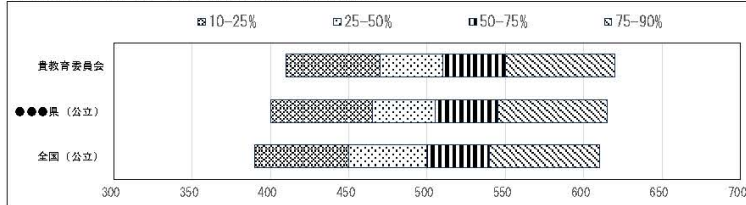
公開問題集計値

	生徒数	公開問題平均正答数	標準偏差
●●●●●●市教育委員会	99,999	99.9 / 99	9.9
●●●●●●県（公立）	99,999	99.9 / 99	9.9
全国（公立）	99,999	99.9 / 99	9.9

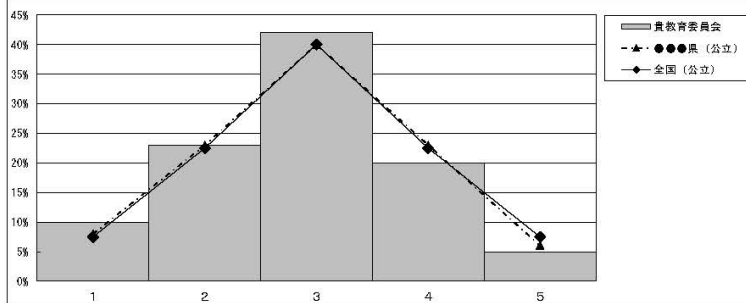
IRTスコア集計値

	平均IRTスコア	標準偏差	パーセンタイル値				
			10%	25%	50%	75%	90%
●●●●●●市教育委員会	510	90	410	470	510	550	620
●●●●●●県（公立）	505	95	400	465	505	545	615
全国（公立）	500	100	390	450	500	540	610

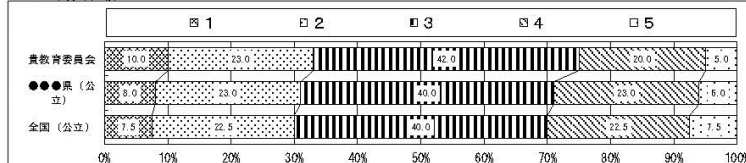
IRTスコア分布グラフ（パーセンタイル値：10% 25% 50% 75% 90%）



IRTバンド分布グラフ（横軸：IRTバンド 縦軸：割合）



IRTバンド分布比較



IRTバンド集計値

IRTバンド	生徒数	割合(%)		
		貴教育委員会	●●●●●●県（公立）	全国（公立）
5	9,999,999	10.0	8.0	7.5
4	9,999,999	23.0	23.0	22.5
3	9,999,999	42.0	40.0	40.0
2	9,999,999	20.0	23.0	22.5
1	9,999,999	5.0	6.0	7.5

令和7年度全国学力・学習状況調査 結果提供・公表スケジュール（案）

	国	都道府県・指定都市、市町村
7月	7/14 文部科学省からの結果公表（第1弾） - 個人票に掲載される全国値 - 【PBT教科】全国の平均正答率など - 【CBT教科（中学校理科）】IRTバンドごとの生徒の割合など 学校向け結果帳票の提供 - 提供情報は従来と同様。設置管理者にも共有。 - 学校は受領後、児童生徒・保護者に返却可。 7/22 教育委員会向け結果帳票の提供 - 他の都道府県・指定都市に関する情報は提供しない。 7月末 文部科学省からの結果公表（第2弾） - 全国データに基づく分析	 調査結果の分析 
8月	（学習指導の改善・充実説明会） 都道府県・指定都市別データの作成 - 分布や習熟度に目配りした統計表やグラフ - 学力や質問調査結果の関係を示す散布図 - 都道府県・指定都市別ノート（試行）の作成	各都道府県・指定都市教委からも結果公表
秋	文部科学省からの結果公表（第3弾） 都道府県・指定都市別データ	

（参考）令和6年度調査の結果提供・公表スケジュール

	国	都道府県・指定都市、市町村
7月	7/22 教育委員会向け結果帳票の提供 ※都道府県・指定都市別を含む公表資料一式を提供。 7/26 学校向け結果帳票の提供 7/29 文部科学省からの結果公表（1回限り） - 全国データに基づく分析を公表 - 都道府県・指定都市別データも公表	 調査結果の分析  （短期間の分析で公表解禁） 7/29 各都道府県・指定都市からも結果公表
8月	（8/20 学習指導の改善・充実説明会）	研修等で調査結果を活用

令和7年度調査 実施後アンケート（イメージ）

これまで全国学力・学習状況調査に参加した児童〔生徒〕の中に

- ・長期欠席児童〔生徒〕
- ・特別な教育的支援を必要とする児童〔生徒〕
- ・外国人児童〔生徒〕等

がどの程度含まれているかについては、把握できていませんでした。この度、実態の把握を行いたく、各学校におかれては、該当する児童〔生徒〕の答案番号の回答に御協力いただけないかと考えております。提供いただくデータは、実態の把握に加え、これらの児童〔生徒〕の教科調査・質問調査の解答（回答）の全国レベルでの集計のみに使用します。集計結果はこれらの児童〔生徒〕等への支援の充実につなげる形で活用させていただきます。

問 長期欠席児童〔生徒〕が令和7年度全国学力・学習状況調査に参加した場合、該当する全ての児童〔生徒〕の

- ①答案番号
- ②令和6年度間に30日以上欠席した主な理由
- ③当該児童生徒が日頃学習している場所
- ④令和7年度全国学力・学習状況調査に参加した場所

をお知らせください。

問 特別支援学級に在籍する児童〔生徒〕が令和7年度全国学力・学習状況調査に参加した場合、該当する全ての児童〔生徒〕の

- ①答案番号
- ②在籍学級の障害種別
- ③令和7年度全国学力・学習状況調査に参加した場所
- ④行った配慮

をお知らせください。

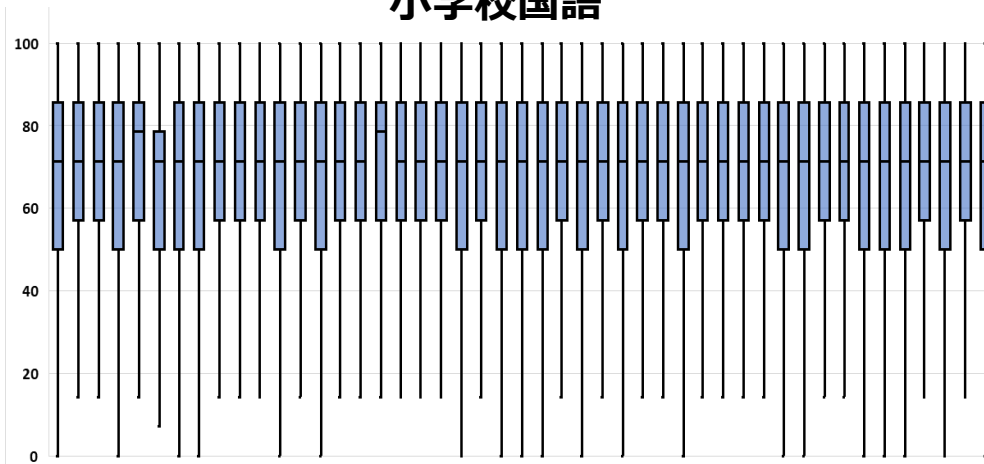
問 日本語指導を受けている児童〔生徒〕が令和7年度全国学力・学習状況調査に参加した場合、該当する全ての児童〔生徒〕の

- ①答案番号
- ②行った配慮

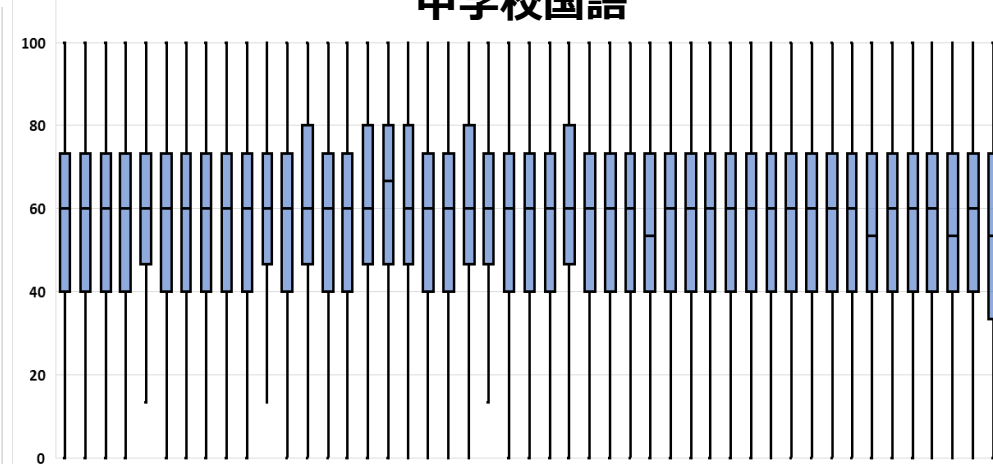
をお知らせください。

令和6年度調査 都道府県別正答率の箱ひげ図（例）

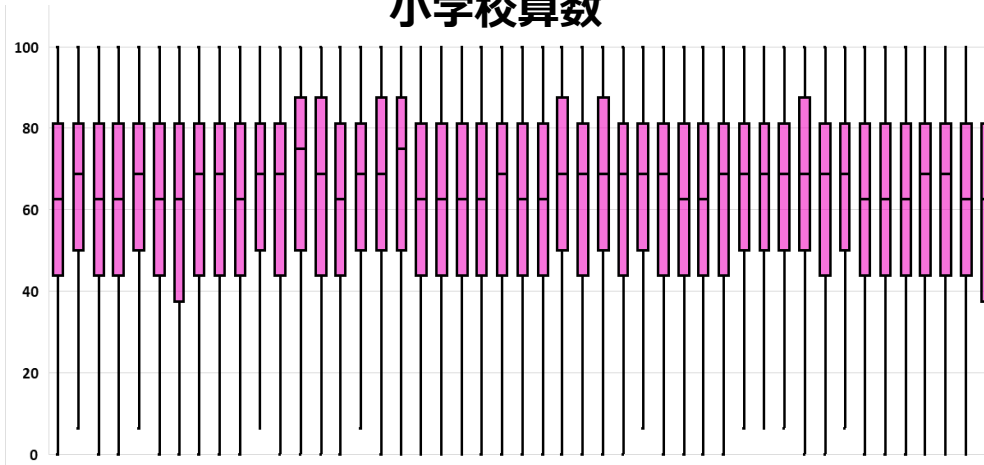
小学校国語



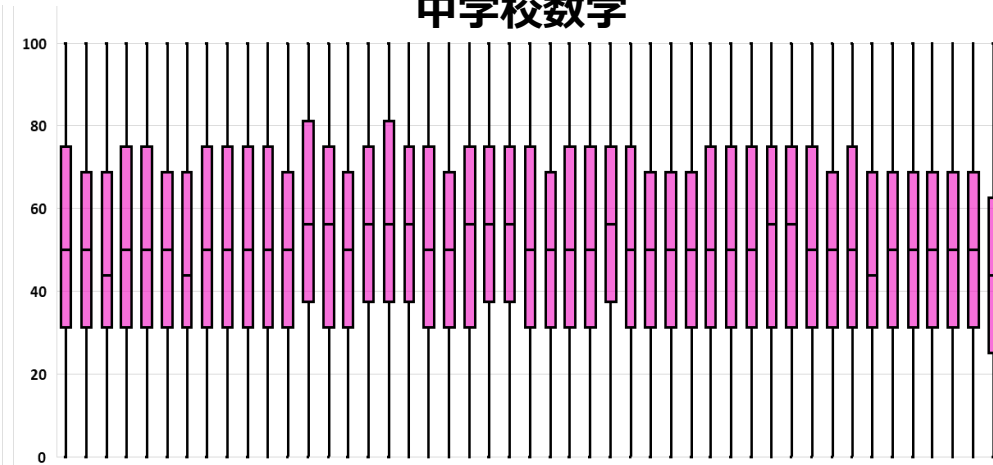
中学校国語



小学校算数



中学校数学



箱ひげ図



最大値

第三四分位（75パーセンタイル）

中央値（50パーセンタイル）

第一四分位（25パーセンタイル）

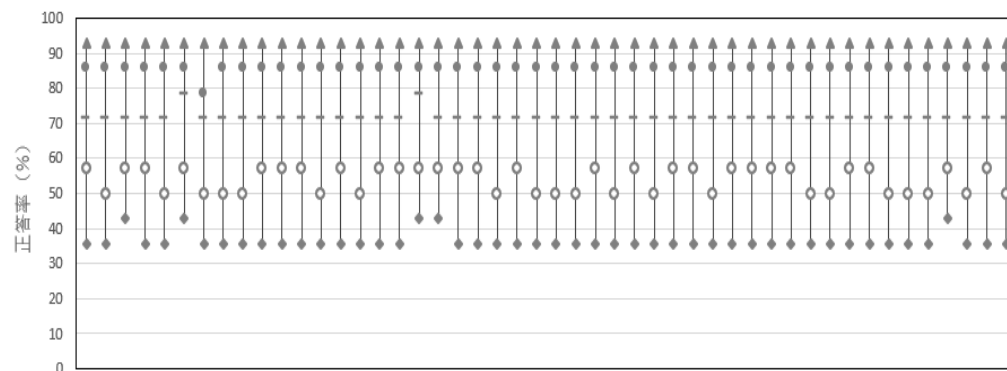
最小値

パーセンタイル

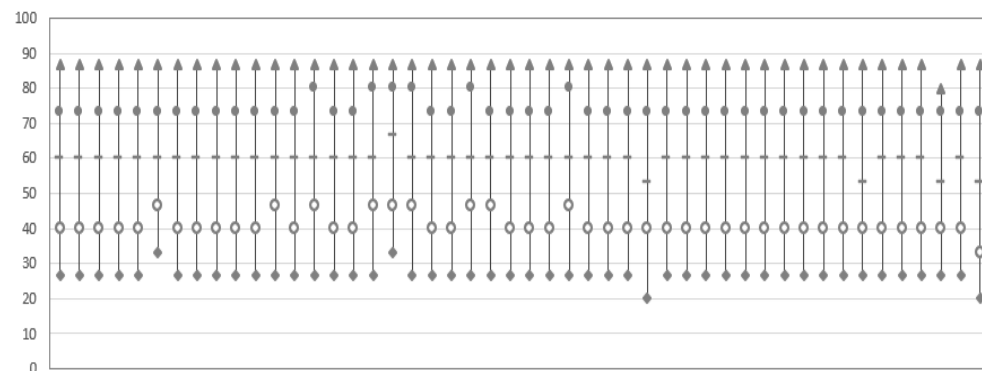
計測値の統計的分布の上で、小さい方から数えて何%目の値は、どれくらいかという見方をする統計的表示法

令和6年度調査 都道府県別正答率（10-90パーセンタイル）（例）

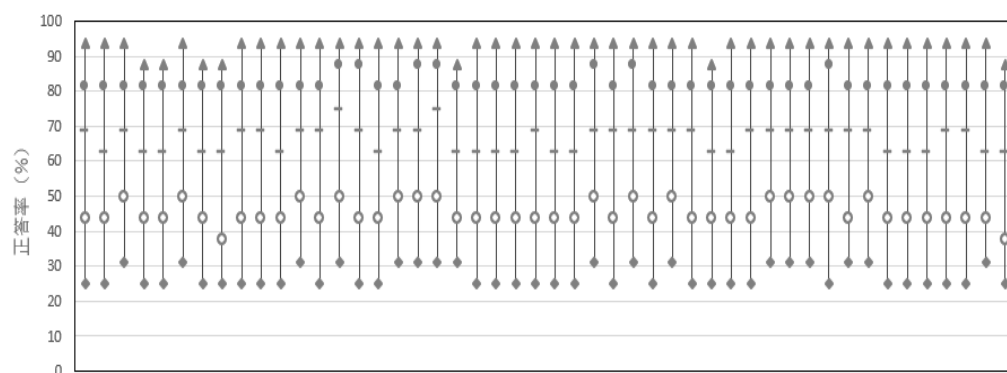
小学校国語



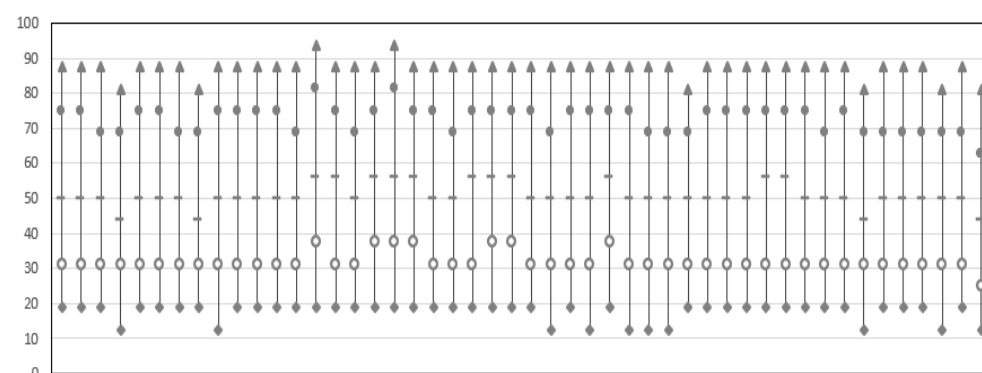
中学校国語



小学校算数



中学校数学



◆ 10パーセンタイル ○ 25パーセンタイル - 50パーセンタイル ● 75パーセンタイル ▲ 90パーセンタイル

パーセンタイル

計測値の統計的分布の上で、小さい方から数えて何%目の値は、どれくらいかという見方をする統計的表示法

令和6年度調査 都道府県別の正答数ごとの層分布（例）

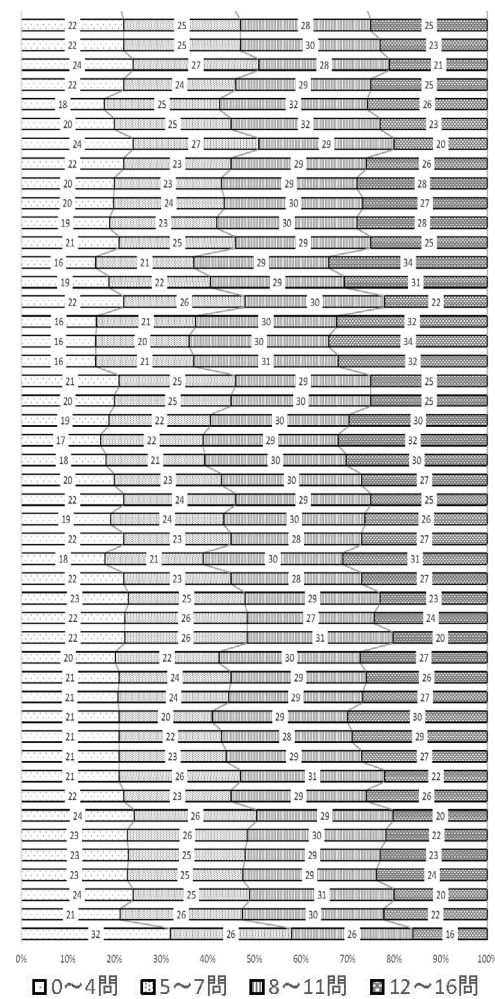
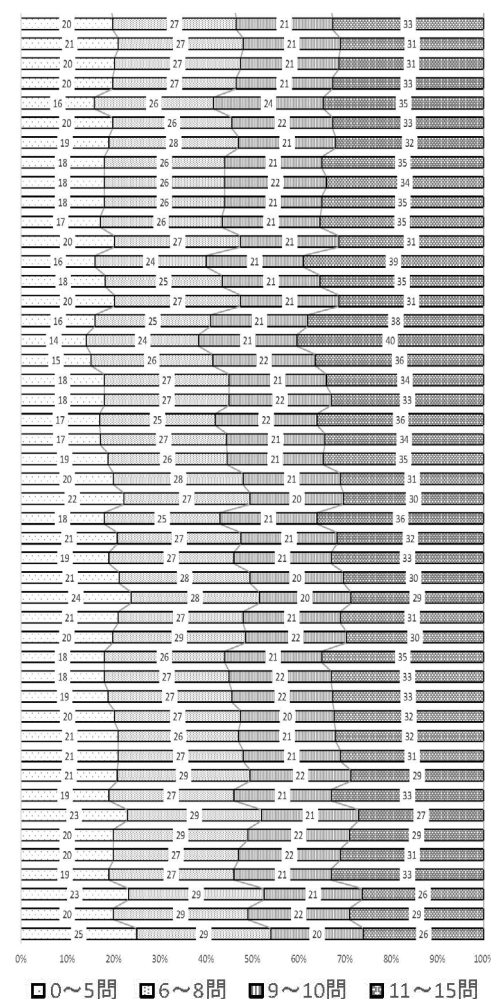
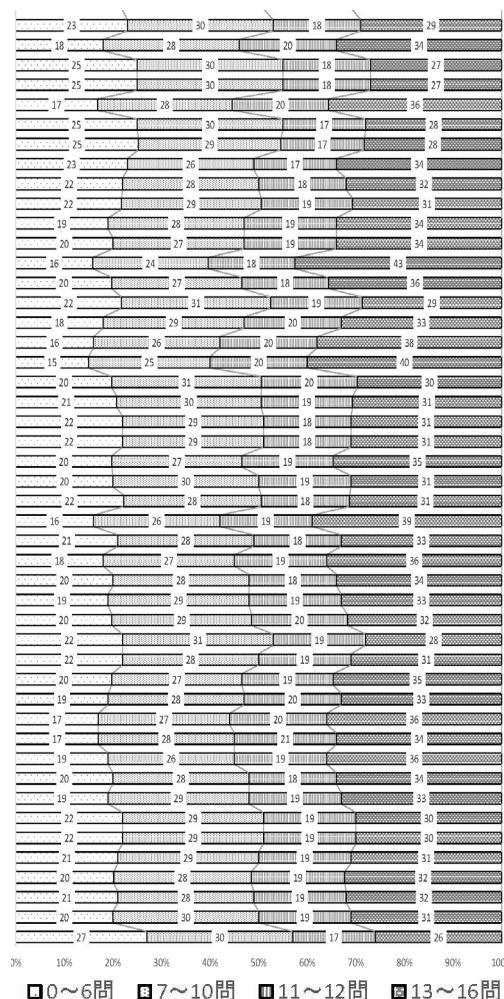
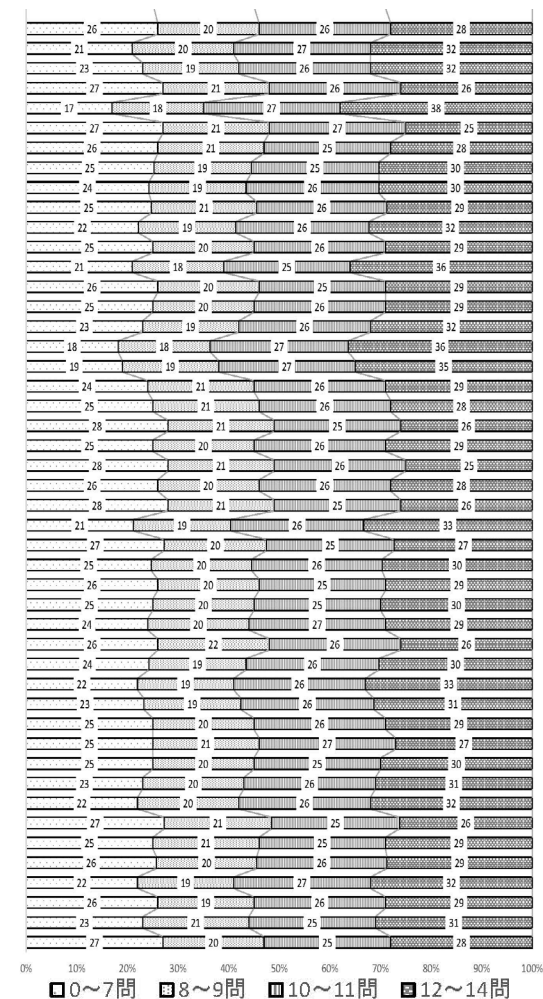
全国の児童生徒を正答数の大きい順に整列し、人数割合により25%刻みで四つの層分けを行い、その層別に各都道府県の状況を示した割合

小学校国語

小学校算数

中学校国語

中学校数学

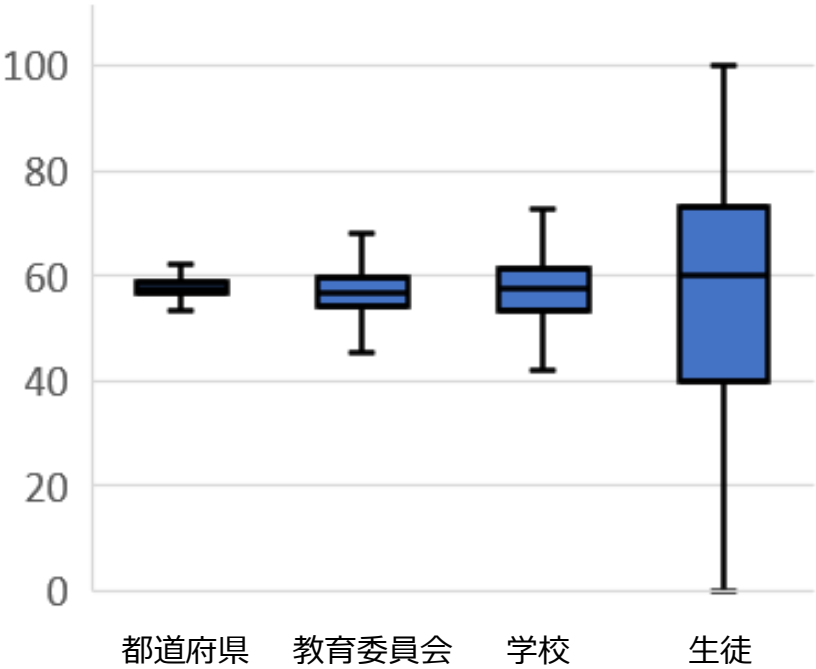


令和6年度調査 様々な集計単位で見る平均正答率のバラツキ（例）

中学校国語

単位（％）

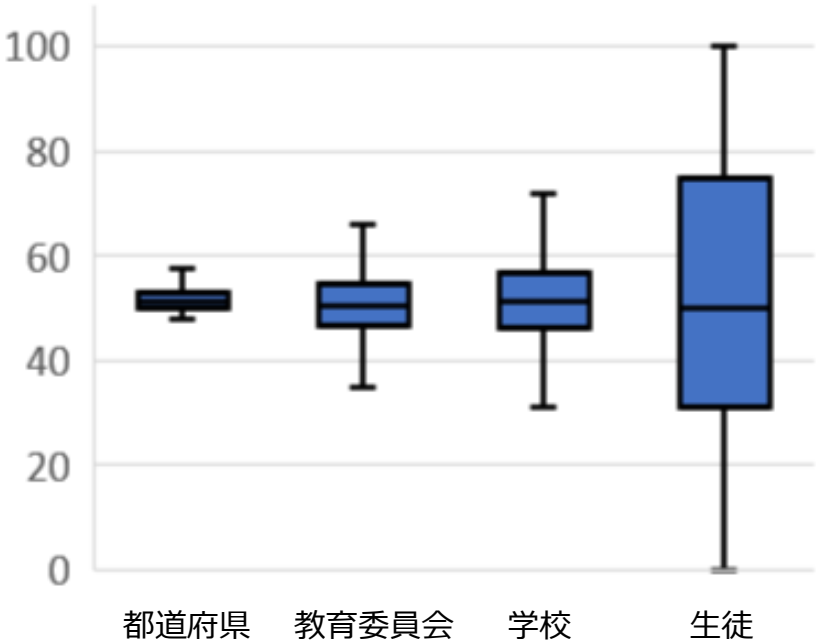
	平均 正答率	パーセンタイル			標準 偏差
		25	50	75	
都道府県	57.6	56.6	57.5	58.8	1.7
教育委員会	57.2	54.0	56.9	59.7	5.9
学校	57.4	53.6	57.4	61.2	7.4
生徒	58.1	40.0	60.0	73.3	22.4



中学校数学

単位（％）

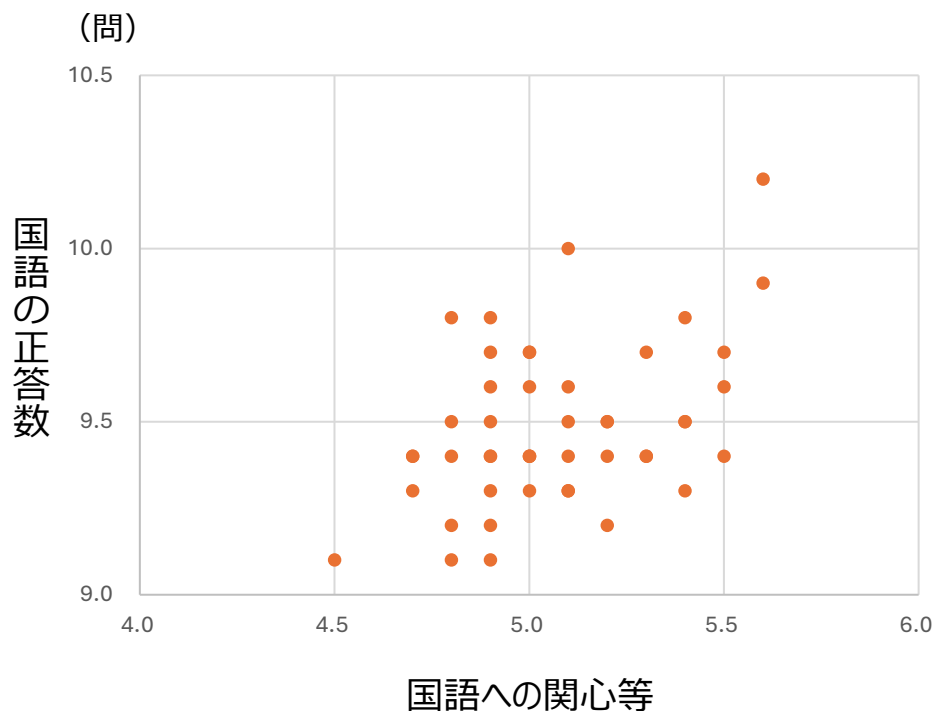
	平均 正答率	パーセンタイル			標準 偏差
		25	50	75	
都道府県	51.7	50.1	51.5	52.9	2.7
教育委員会	50.8	46.5	50.3	54.5	7.7
学校	51.4	46.3	51.2	56.6	9.4
生徒	52.5	31.3	50.0	75.0	25.9



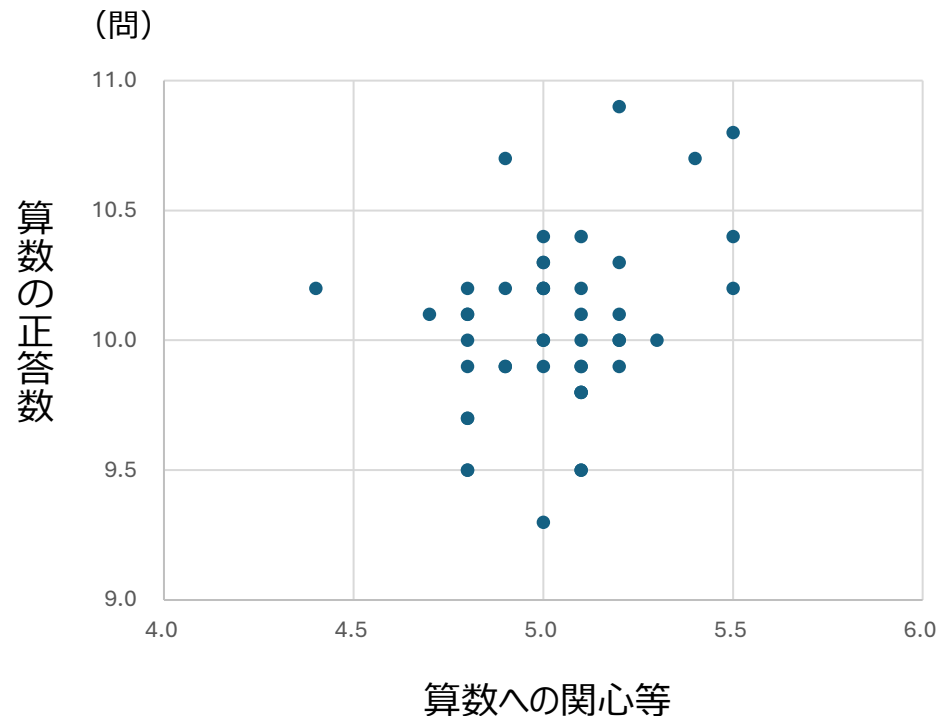
令和6年度調査 都道府県別の正答数×結果チャート数値（例）

- 下の図は、「令和6年度全国学力・学習状況調査 小学校調査 実施概況 全国－都道府県（公立）」の中から、次の数値を散布図にしたもの。
 - ・教科調査「国語の正答数」、児童質問調査項目「国語の関心等」（※）
 - ・教科調査「算数の正答数」、児童質問調査項目「算数への関心等」（※）
- 令和7年度調査の都道府県・指定都市別の結果を公表する際に、どのような項目の組合せにより散布図を示すかについては、今後検討する必要がある。

【小学校】国語の平均正答数×国語への関心等



【小学校】算数の正答数×算数への関心等

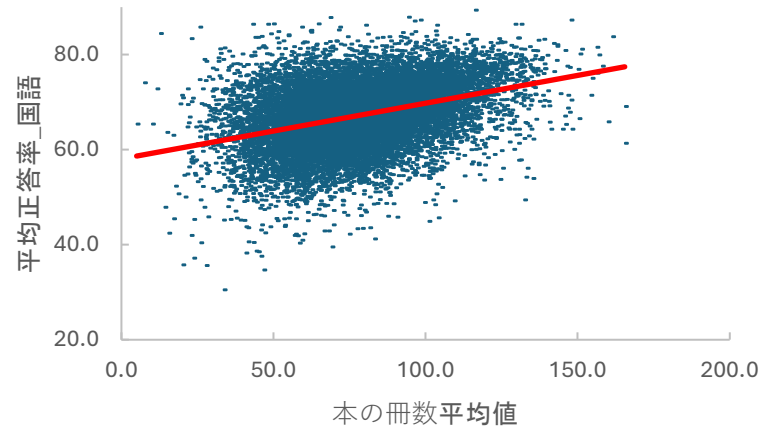


（※）児童質問調査の下記の領域の回答状況を得点換算したもの（有効数字2桁）。
全国平均が5.0となるように標準化されており、その値が大きいほど、当該領域において肯定的な回答割合が高いことを意味している。

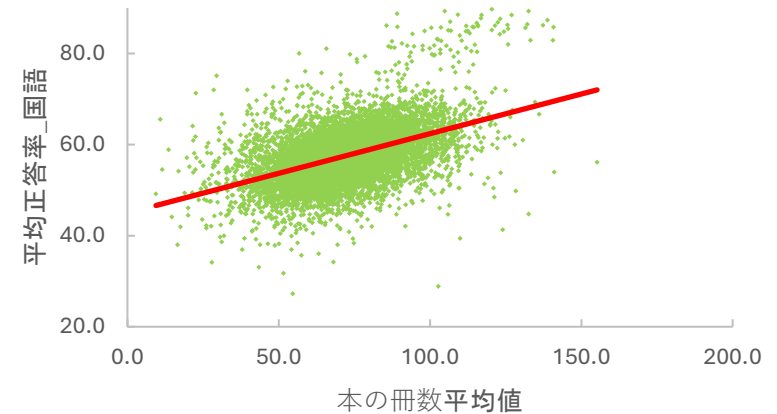
令和6年度調査 学校別正答率×SES

※ここでは、家にある本の冊数を、家庭の社会経済的背景（SES: Socio-Economic Status）の代替指標として利用している。
※児童生徒の数が10未満の学校を除く。
※赤線は近似直線。

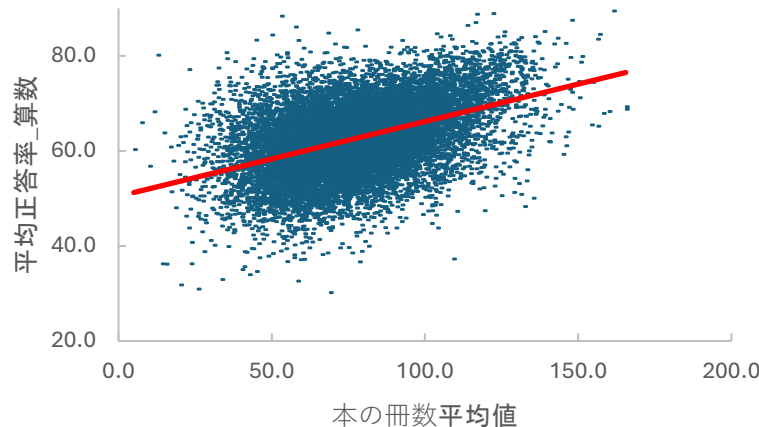
小学校国語×SES



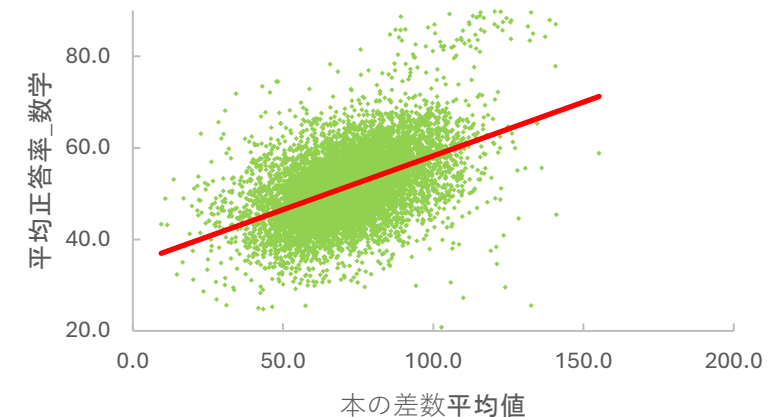
中学校国語×SES



小学校算数×SES



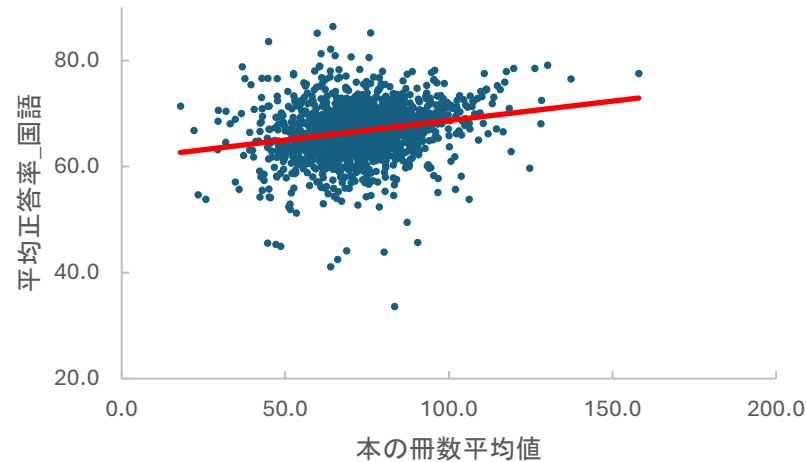
中学校数学×SES



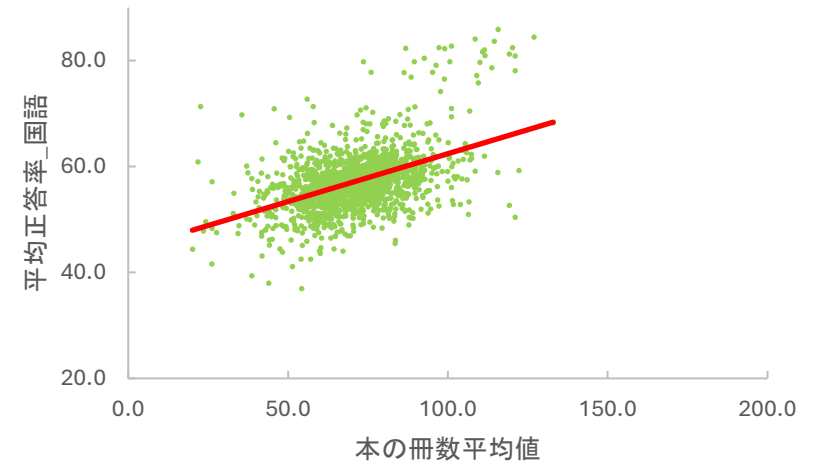
令和6年度調査 自治体別正答率×SES

※ここでは、家にある本の冊数を、家庭の社会経済的背景（SES: Socio-Economic Status）の代替指標として利用している。
※児童生徒の数が10未満の自治体を除く。
※赤実線は近似直線。

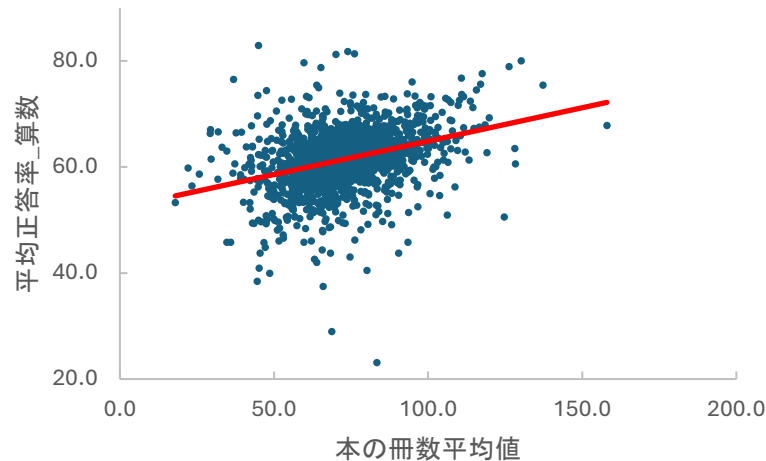
小学校国語×SES



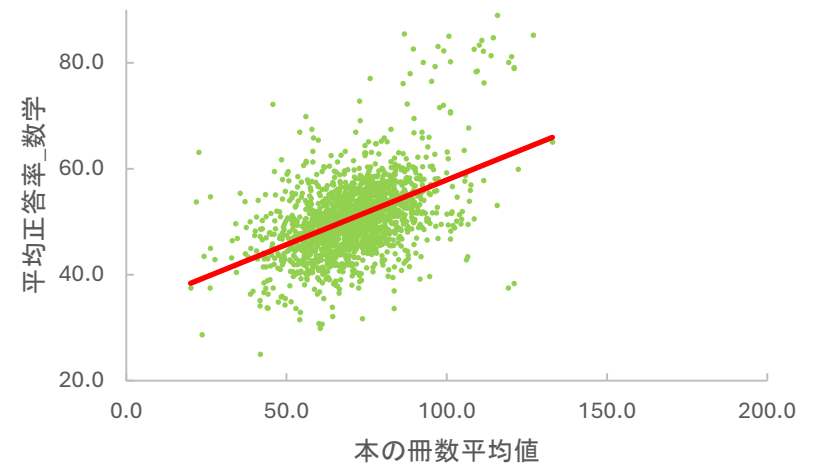
中学校国語×SES



小学校算数×SES

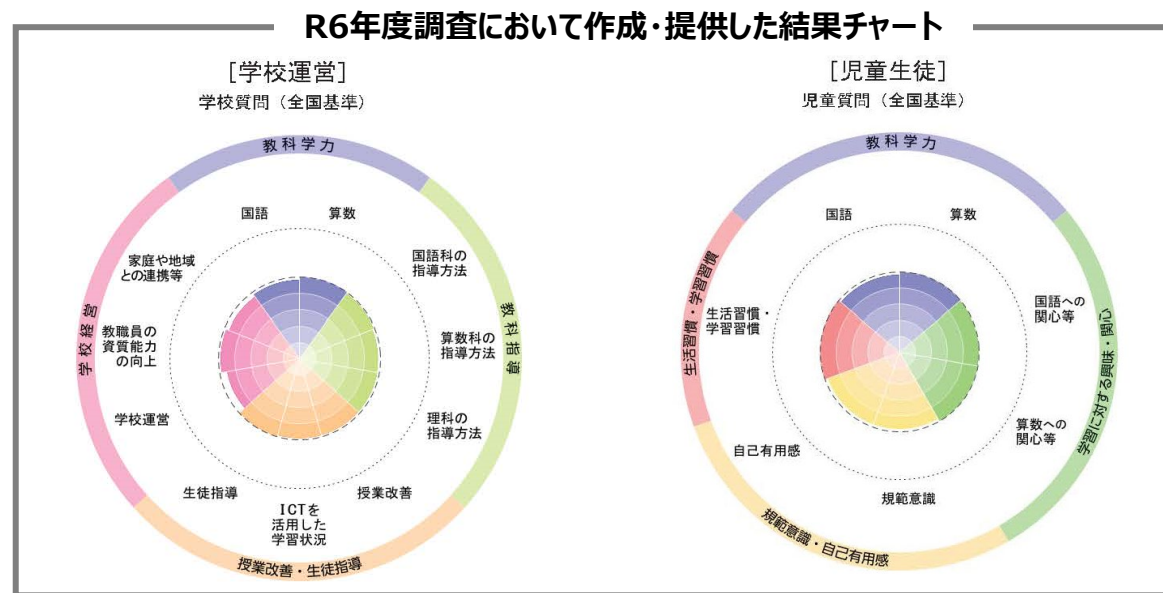
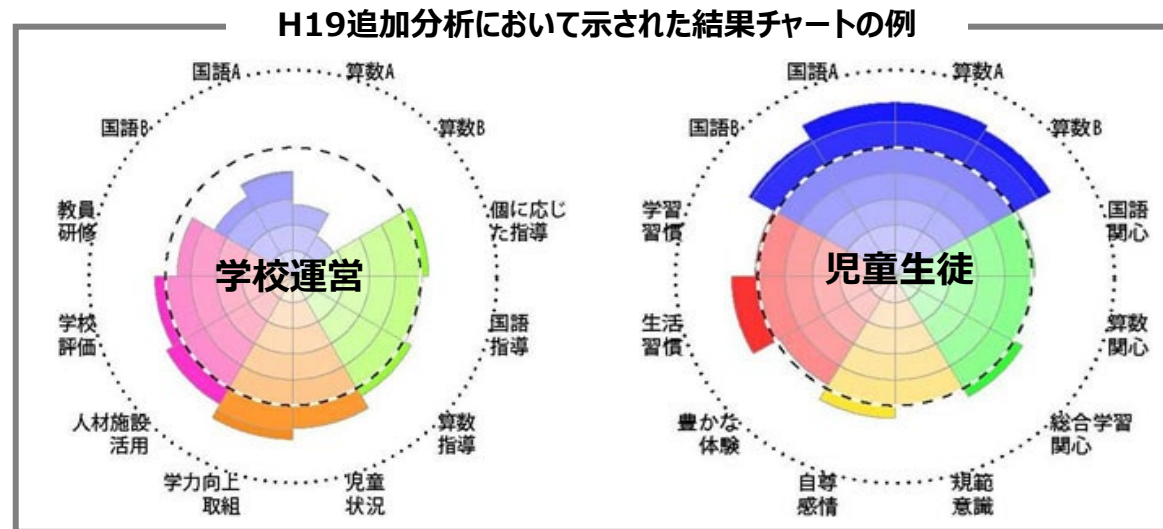


中学校数学×SES



全国学力・学習状況調査 結果チャート

- 全国学力・学習状況調査については、各学校、教育委員会等において、調査結果を分析・検証し、教育や教育施策の改善に取り組む際に参考としていただくため、**平成21年度調査から「結果チャート」を作成し、結果返却時に提供してきた。**
- この結果チャートは、教育委員会等の支援のもと、各学校において自らの児童生徒の学力・学習状況等を全国学力・学習状況調査の結果から多面的な分析を行うことで明らかにし、それらを踏まえた上で、次なる学力向上に向けた取組や授業改善、学校運営の改善等の計画や具体的方策を作成し実行することをねらいとして開発された。



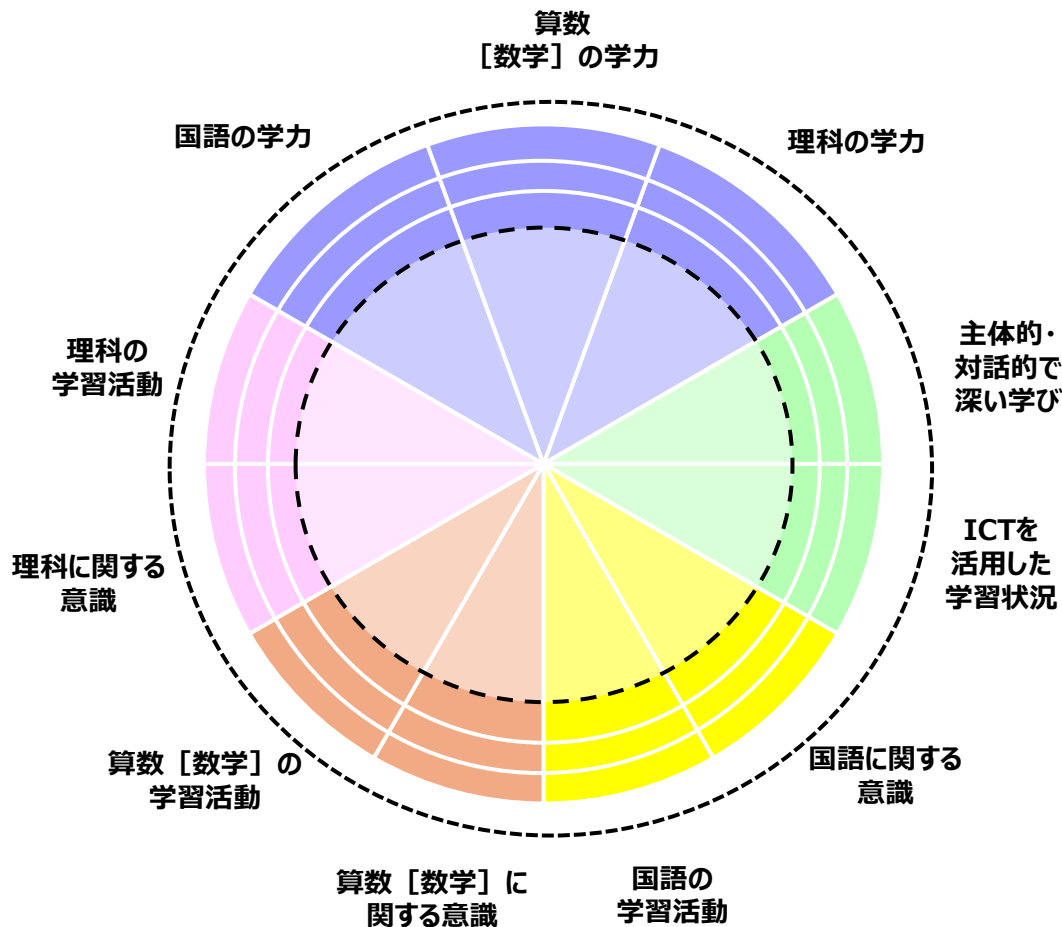
都道府県・指定都市別の児童生徒・学校質問調査の「領域別回答状況」の得点換算方法

- (1) 学校別に、領域ごとの質問項目回答割合から、肯定的な回答割合が高いほど点数が高くなるよう得点を算出。
- (2) (1)で学校別に算出した得点の全国平均が0、標準偏差が1になるように標準化する。
- (3) 当該都道府県（又は指定都市）内の算出の対象とする全学校の(2)の数値の平均を算出する。
- (4) (3)で算出された得点に5.0を加える。

令和7年度調査 結果チャート（イメージ）

児童生徒の学力・学習状況をより細やかに分析し、特徴を把握しやすくする観点から、2つの結果チャートの領域構成と利用する児童生徒質問の項目を見直し、都道府県・指定都市の結果チャートを公表する。

①教科を中心とした学力・学習状況



②その他の学力・学習状況（学習習慣、自己有用感等）

